

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年11月28日
【事業年度】	第35期（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森下 秀法
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 坂谷 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2015年8月	2016年8月	2017年8月	2018年8月	2019年8月
売上高 (千円)	5,941,780	5,313,621	7,218,536	8,499,922	6,055,700
経常利益 (千円)	635,994	129,789	1,512,474	1,845,480	515,071
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	446,274	28,477	1,135,643	1,300,018	352,053
包括利益 (千円)	503,743	87,983	1,141,505	1,285,597	305,886
純資産額 (千円)	3,005,666	2,883,344	3,990,452	5,215,961	5,444,591
総資産額 (千円)	6,535,295	6,394,334	7,753,239	9,702,233	9,772,770
1株当たり純資産額 (円)	340.12	330.70	463.81	606.22	632.55
1株当たり当期純利益 (円)	51.99	3.32	132.30	151.45	41.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	44.4	51.4	53.6	55.6
自己資本利益率 (%)	16.8	1.0	33.3	28.3	6.6
株価収益率 (倍)	16.7	111.8	13.7	8.8	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	668	290,762	852,406	428,029	630,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,492	73,464	141,334	64,848	300,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,643	47,053	179,152	405,703	478,011
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,152,900	1,289,782	1,859,749	1,893,190	2,619,781
従業員数 (人)	310	320	360	407	362
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(42)	(45)	(54)	(66)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2015年 8 月	2016年 8 月	2017年 8 月	2018年 8 月	2019年 8 月
売上高 (千円)	4,117,295	4,008,144	6,103,106	7,129,294	4,645,644
経常利益 (千円)	508,558	255,726	1,188,515	1,454,773	446,265
当期純利益 (千円)	120,539	153,574	873,059	1,008,799	305,137
資本金 (千円)	835,598	835,598	835,598	835,598	835,598
発行済株式総数 (株)	8,586,000	8,586,000	8,586,000	8,586,000	8,586,000
純資産額 (千円)	2,305,773	2,416,366	3,259,702	4,202,154	4,423,683
総資産額 (千円)	4,092,968	3,875,562	5,071,771	6,743,810	6,861,493
1株当たり純資産額 (円)	268.61	281.50	379.74	489.54	515.34
1株当たり配当額 (円)	4	4	6	8	8
(うち1株当たり中間配当額)	(2)	(2)	(2)	(3)	(4)
1株当たり当期純利益 (円)	14.04	17.89	101.71	117.52	35.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	62.3	64.3	62.3	64.5
自己資本利益率 (%)	5.3	6.5	30.8	27.0	7.1
株価収益率 (倍)	61.7	20.7	17.8	11.3	18.9
配当性向 (%)	28.5	22.4	5.9	6.8	22.5
従業員数 (人)	121	132	137	148	151
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(26)	(27)	(34)	(41)
株主総利回り (%)	32.3	14.1	67.5	50.1	26.0
(比較指標：配当込み TOPIX)	(122.5)	(108.2)	(134.6)	(147.4)	(131.5)
最高株価 (円)	28,360	1,016	2,188	2,349	1,355
	2,210				
最低株価 (円)	12,590	330	364	1,190	602
	538				

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5. 当社が2014年12月1日付で実施した1株を10株に分割する株式分割に伴う権利落ち後の株価につきましては、印をつけております。

## 2【沿革】

- 1985年1月 広島県福山市曙町一丁目121番地の1に株式会社アドテックを設立（資本金4,300千円）  
各種コントロール基板の開発製造
- 1990年5月 本社を広島県福山市曙町一丁目121番地の1から広島県福山市引野町五丁目6番10号（現在地）に移転
- 7月 半導体製造装置プロセスコントロール用CPUユニット・アナログユニット開発
- 1991年2月 半導体プロセス用のプラズマ用高周波電源販売開始  
半導体プロセス用の自動インピーダンス整合装置（マッチングユニット）販売開始
- 1995年4月 大阪営業所を大阪府大阪市中央区に開設
- 1996年4月 東京営業所を東京都千代田区に開設
- 6月 カスタマーサポートセンターを広島県福山市に開設
- 8月 Adtec Technology, Inc.（現 連結子会社）を米国カリフォルニア州ミルピタス市（現フリーモント市）に設立
- 11月 大阪営業所を大阪府大阪市浪速区に移転
- 1997年3月 ビジュアルマッチングユニットAMVシリーズ販売開始
- 1998年3月 大阪営業所を閉鎖
- 1999年10月 パーツセンターを広島県福山市に開設
- 11月 米国装置メーカーへの装置標準化採用が決定し、プラズマ用高周波電源7.5Kwを開発・販売開始
- 2000年5月 テクニカルセンターを広島県福山市に開設
- 8月 Adtec Europe Limited（現 連結子会社）を英国ロンドン市ハウスロウ区に設立
- 12月 商号を株式会社アドテックから株式会社アドテック プラズマ テクノロジーに変更
- 2001年4月 東京営業所を神奈川県横浜市港北区に移転（現 神奈川県川崎市に移転）
- 2003年1月 デザインセンターを広島県福山市に開設
- 5月 ISO9001：2000認証取得（本社、パーツセンター、テクニカルセンター、デザインセンター）  
（プラズマ用高周波電源、インピーダンス整合装置及び高周波電力測定装置の設計、製造）
- 2004年7月 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
- 12月 株式会社IDX（現 連結子会社）を株式取得により子会社化
- 2005年1月 イノベーションセンターを広島県福山市に開設
- 2011年5月 Phuc Son Technology Co., Ltd.（現 連結子会社）をベトナムバクニン省バクニン市に設立  
Hana Technology Co., Ltd.（現 連結子会社）を韓国京畿道富川市に設立
- 2014年8月 愛笛科技有限公司（現 連結子会社）を台湾新竹縣竹北市に設立
- 2015年1月 東京証券取引所市場第二部へ上場市場を変更
- 2016年4月 蘇州啄電子有限公司（現 連結子会社）を中国江蘇省蘇州市に設立
- 2018年2月 東京テクニカルセンターを神奈川県横浜市西区に移設

### 3【事業の内容】

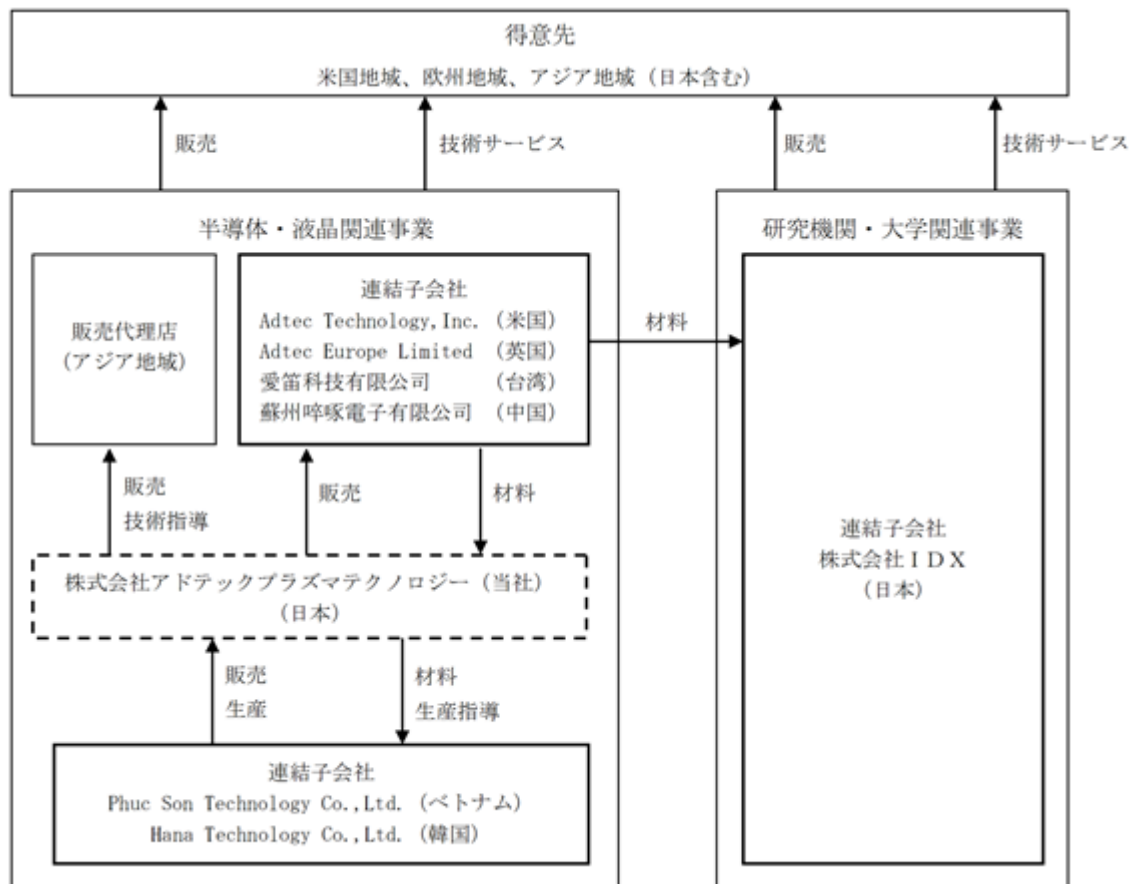
当社グループは、当社及び子会社7社（Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co.,Ltd.、Hana Technology Co.,Ltd.、愛笛科技有限公司、蘇州啄電子有限公司及び株式会社IDX）により構成されております。

事業内容をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要内容	会社名
半導体・液晶関連事業	半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー（当社）
		Adtec Technology, Inc.
		Adtec Europe Limited
		Phuc Son Technology Co.,Ltd.
		Hana Technology Co.,Ltd.
		愛笛科技有限公司
		蘇州啄電子有限公司
研究機関・大学関連事業	研究機関・大学で行われる医療・環境及び物質科学関連の研究開発において使用される医療・環境関連装置や太陽光発電機製造装置などに搭載する直流電源、パルス電源、マイクロ波電源、超電導電磁石（コイル）用電源等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社IDX

#### 事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Adtec Technology, Inc.	米国 カリフォルニア州 フリーモント市	45,375	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
Adtec Europe Limited	英国 ロンドン市 ハウスロウ区	59,687	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の販売 原材料の仕入 資金援助あり 役員の兼任3名
株式会社IDX (注)1.3	日本 栃木県佐野市	456,785	研究機関・大学関 連事業	69.8	債務保証 役員の兼任2名
Phuc Son Technology Co.,Ltd. (注)1	ベトナム バクニン省 クェボ区	255,429	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の製造
Hana Technology Co.,Ltd.	韓国京畿道富川市	29,245	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の製造
愛笛科技有限公司	台湾新竹縣竹北市	29,529	半導体・液晶関連 事業	100.0	当社製品の販売 メンテナンス 技術サポート 役員の兼任1名
蘇州錫啄電子有限公司	中国江蘇省蘇州市	11,368	半導体・液晶関連 事業	100.0 (100.0)	技術サポート 役員の兼任2名

注1. 株式会社IDX及びPhuc Son Technology Co.,Ltd.は、特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社IDXは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

2019年8月期の主要な損益情報等

売上高	1,107,922千円
経常利益	11,320千円
当期純利益	9,850千円
純資産額	50,517千円
総資産額	1,880,630千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
半導体・液晶関連事業	298	(46)
研究機関・大学関連事業	64	(20)
合計	362	(66)

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて45名減少したのは、主に子会社であるPhuc Son Technology Co.,Ltd.における通常の自己都合退職によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

2019年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
151 (41)	39.3	8.9	5,610,220

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は半導体・液晶関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社の経営の基本方針は、社是として『信頼』、すなわち「すべてのことが信頼を築くものでなければならない。」を社員の行動の心構えとし、その達成のために、「Quality（高品質）」、「Unique（ユニーク）」、「Innovative（革新）」、「Creative（創造）」、「Kind to the Earth（地球に優しく）」を経営理念として掲げております。

この理念は、それぞれの頭文字をとり、当社内ではスローガンとして「Q・U・I・C・K」と称し、『世界に通じる技術、営業、経営を目指したい』『プラズマ用高周波電源、計測器、プラズマソースで世界一を目指したい』との考えを実現するため、常に最先端の技術を磨き、電子技術を通じて、真にユーザーニーズに応える製品作りで、社会の発展に貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と財務体質の強化を目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標としております。従来より重視してきた売上高経常利益率に加え、株主への利益還元余力を示す1株当たり当期純利益（EPS）を意識し、株主資本の効率的運用による高い投資効率の経営を進めていく方針であります。

なお、2020年8月期の目標を次のとおり設定しております。

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1株当たり当期純利益（円）
2020年8月期	7,000	710	490	57.08

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、信頼性の高いプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の提供を通じて、プラズマ用高周波電源関連製品のトータルサービスとトータルソリューションを目指しております。

また、産学官連携を中心として「プラズマ」技術の基礎研究及び応用研究体制を整備し、半導体製造装置分野のみならず、新素材・環境等の他分野への応用を進め、新しい価値と高い品質の製品の早期供給を目指していく方針であります。

この経営戦略の具体化のため、組織体制の整備、製品開発力の強化、優秀な人材の確保及び社員の教育・訓練の強化等、当社の将来につながる施策を実施、充実させていく所存であります。

#### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）においては、シリコンサイクル等の外部要因の影響を受けやすい状況に加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクを抱えております。

また、研究機関・大学関連事業（IDX）においては、官公庁における研究開発予算は抑制傾向にあることを予測しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる製品の開発を進め、安定した事業構造への転換に取り組んでおります。

#### (5) 対処すべき課題

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン等の主要端末メーカー及びメモリ需要の調整による主要半導体メーカーの設備投資計画の一部見直し等がありますが、半導体用途の拡大により設備投資は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

このような状況の中、当社等は海外生産（ベトナム）の生産能力増強に取り組むとともに、中国市場のサービス体制を充実し顧客サポートの強化に努めてまいります。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、新製品の開発を進め市場開拓や顧客獲得を進めるとともに、コスト削減への取り組みなど企業体質の改善に努めてまいります。



(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、  
Hana Technology Co., Ltd.、愛笛科技有限公司及び蘇州啄電子有限公司を表しております。

(IDX)

株式会社IDXを表しております。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

### (1) 事業等のリスク

半導体・液晶市場の変動による影響について

当社の主力製品がターゲットとする市場は、主に半導体及び液晶関連分野となっており、これらの業界動向に大きく影響を受け、当社の業績は変動しております。

この業界動向の変動は、シリコンサイクル及びクリスタルサイクルと呼ばれ、半導体・液晶業界において観察される需給バランスの変動による景気サイクルであり、ほぼ数年間隔で起こる好不況の変動であります。今後も、これらの業界動向は、当社の業績に影響を与える場合があります。

これらの半導体・液晶業界の景気サイクルに加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクに対しては、積極的な研究開発活動により対処してまいりました。今後におきましても、これまで以上の取組みにより、顧客ニーズに沿った製品づくりに努める所存であります。これら半導体・液晶の製造プロセスの変化や技術革新等のスピードに対応できない場合には、当社の業績に影響を与える場合があります。

競合による影響について

当社が主に取り扱うプラズマ用高周波電源及びマッチングユニット事業におきましては、複数の競合他社があります。当社では製品の高性能化及び修理・メンテナンス業務の充実等により競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、当社が想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により販売された場合、もしくは修理・メンテナンス業務の充実等を競合他社が拡充した場合等には、競合状況が激化し受注競争を通じた販売価格の下落等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について

2018年8月期における海外への割合は合計で29.1%、2019年8月期においても25.7%を占めております。したがって、当社グループの業績は、欧米及び中国を中心とする海外の経済情勢及び市場動向により影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、「売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について」に記載のとおりであります。また、海外からの仕入も行っていることから外貨建金銭債権債務を保有しており、当社の業績は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

### (2) 今後の事業展開について

海外展開について

半導体・液晶業界におきましては、「北米市場」、「欧州市場」、「アジア市場」が主要3市場であり、当社の今後の業績進展には、国内のみならず、海外での事業展開が不可欠と考えております。このため当社は、当該市場における販売・サービス拠点として1996年8月に米国へAdtec Technology, Inc.、2000年8月に英国へAdtec Europe Limited、2011年5月に韓国へHana Technology Co., Ltd.、2014年8月に台湾へ愛笛科技有限公司、2016年4月に中国へ蘇州啄電子有限公司をそれぞれ設立いたしました。さらに、台湾、シンガポール等の企業と販売代理店契約を締結しており、主要3市場に対応する営業体制を整えております。

また、今後につきましても、成長が見込める海外市場に対する進出の検討を進めております。

これらの海外展開に伴い、現地における営業・サービスに携わる優秀な人材の確保が困難となり、あるいはそれら人材が流出する等により事業展開が滞る事態が発生した場合、または、管理・事務上の問題が発生した場合等には、当社製品をタイムリーに市場に供給できなくなり、当社の投下資本、運転資金の回収が困難になる等当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 知的財産権について

当社では、研究開発活動に係る特許やその他知的財産権を確保することは、事業遂行上、重要なことと考えております。

これまで当社は、知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立し登録された場合、もしくは当社が認識していない特許等が成立している場合等、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求や当該特許等に関する対価の支払い等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 組織体制等について

当社は、取締役10名（うち監査等委員である取締役3名）（提出日現在）、かつ従業員151名（2019年8月31日現在）の組織規模であり、内部管理体制も実情に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の拡大に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の維持・確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また、取締役会長藤井修逸（提出日現在）は、経営戦略策定、研究開発活動、営業活動など広範囲にわたり当社の事業活動の根幹を支えており、当社の事業展開は同氏に大きく依存しております。したがって、同氏の当社における業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

#### 新製品開発について

当社は、プラズマ用高周波電源を中心に半導体・液晶製造装置関連機器の製造・販売によって事業の拡大を図ってまいりましたが、今後は、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる新製品の開発を積極的に行っていく方針であります。

新製品の開発にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況の発生等により計画どおりに事業が展開できず当社全体の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点において当該事業が当社の業績に与える影響を的確に予測することは不可能であり、投資コストを回収できない可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の改善により緩やかな回復基調で推移し、世界経済におきましても、米国や欧州の経済は堅調に推移いたしました。米中貿易摩擦の動向、英国EU離脱交渉による影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、2018年秋口以降からのスマートフォン等の主要端末メーカーの減産及びメモリー需要の調整による半導体メーカーの設備投資の延期等が継続したことにより、売上は低調に推移いたしました。

このような状況の中、今後の継続的な半導体市場の成長に向けた生産能力増強（ベトナム）のため、新工場の建設着工及び生産の効率化に向けた検討を進めました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、シリコンウエハ引揚用装置向け電源の出荷は継続し、重粒子線がん治療装置の加速器用電源の出荷等により、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高6,055,700千円（前期比28.8%減少）、営業利益569,251千円（前期比68.8%減少）、経常利益515,071千円（前期比72.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益352,053千円（前期比72.9%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高4,959,985千円（前期比33.7%減少）、営業利益556,641千円（前期比68.8%減少）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高1,095,715千円（前期比7.8%増加）、営業利益6,195千円（前期比85.5%減少）となりました。

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	8,499,922	6,055,700
売上総利益	3,756,265	2,180,601
営業利益	1,827,129	569,251
経常利益	1,845,480	515,071
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300,018	352,053

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業（当社等）	7,483,353	1,785,906	4,959,985	556,641
研究機関・大学関連事業（IDX）	1,016,568	42,736	1,095,715	6,195
合計	8,499,922	1,828,643	6,055,700	562,836

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客への売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

b. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は9,772,770千円であり、前連結会計年度末と比較して70,537千円増加しております。

これは、現金及び預金の増加(735,390千円)、受取手形及び売掛金の減少(700,418千円)、原材料及び貯蔵品の増加(134,508千円)等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は4,328,178千円であり、前連結会計年度末と比較して158,093千円減少しております。

これは、買掛金の減少(127,225千円)、未払金の減少(147,813千円)、未払法人税等の減少(387,875千円)、長期借入金の増加(630,437千円)等によるものであります。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は3,806,650千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は5,444,591千円であり、前連結会計年度末と比較して228,630千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(274,797千円)等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して726,590千円増加し、当連結会計年度末は2,619,781千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、630,294千円(前連結会計年度は428,029千円の使用)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益515,071千円、減価償却費142,068千円及び売上債権の減少額691,966千円等の資金増加要因、仕入債務の減少額119,550千円及び法人税等の支払額674,604千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、300,721千円(前連結会計年度は64,848千円の獲得)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出288,869千円及び無形固定資産の取得による支出3,184千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、478,011千円(前連結会計年度は405,703千円の獲得)となりました。

これは、長期借入れによる収入1,000,000千円等の資金増加要因、長期借入金の返済による支出344,763千円等の資金減少要因によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	前年同期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	2,771,109	21.4
研究機関・大学関連事業(千円)	1,019,463	18.6
合計(千円)	3,790,572	13.6

注1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体・液晶関連事業	4,337,622	48.4	1,142,142	35.3
研究機関・大学関連事業	718,050	26.9	259,738	59.3
合計	5,055,673	46.1	1,401,881	41.6

注1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c. 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	前年同期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	4,959,985	33.7
研究機関・大学関連事業(千円)	1,095,715	7.8
合計(千円)	6,055,700	28.8

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社オプトラン	1,300,941	15.3	-	-
理研電線株式会社	933,178	11.0	-	-

(注) 当連結会計年度において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の相手先が存在しないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

当連結会計年度における売上高は6,055,700千円（前期比28.8%減少）となりました。

この内訳といたしましては、半導体・液晶関連事業（当社等）の売上高が4,959,985千円（前期比33.7%減少）、研究機関・大学関連事業（IDX）の売上高が1,095,715千円（前期比7.8%増加）であります。

利益面につきましては、主に売上高の減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益が569,251千円（前期比68.8%減少）、経常利益が515,071千円（前期比72.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益が352,053千円（前期比72.9%減少）となりました。

この結果、売上高経常利益率は8.5%（前連結会計年度は21.7%）となり、1株当たり当期純利益は41円1銭（前連結会計年度は151円45銭）となりました。

b. 財政状態

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

c. キャッシュ・フローの状況

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載しております。

経営戦略の現状と見通し

当社グループの将来の見通しについては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動化についての分析

当社グループの運転資金需要は、原材料の購入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び新規製品等の研究開発費であります。

当社グループは、事業活動に必要な資金の流動性の維持と十分な確保を基本方針としております。

事業活動に必要な運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入による調達を基本としております。

また、重要な設備の新設等については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載しておりますが、半導体・液晶関連事業における生産能力増強のための新工場建設のため、当連結会計年度において247,300千円の支出を行い、当該設備投資のため長期借入金700,000千円を行っております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は3,806,650千円であり、現金及び現金同等物の残高は2,619,781千円であります。

経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念「QUICK」に基づき常に最先端の技術を磨き、世界の評価に応えられる独自技術を備えた製品の開発を目指し、信頼性の高い製品づくりを基本方針としております。

また、新技術の開発を推進すると同時に、特許権等の知的財産権についても積極的に申請を行っております。

当社グループの研究開発活動は、設計部門及び開発部門が中心となり、必要に応じてプロジェクトチームを編成しております。技術開発の一部については、大学、他社との共同研究を行っており、多くの英知を結集させております。

また、当社グループ取扱い製品のラインナップ拡充による当社グループの業容拡大を図るため、2004年12月に、医療・環境分野に関連した製品の開発・製造販売を行っている株式会社IDXの株式を取得し、同社を子会社化しております。これにより技術の補完・融合による製品開発が可能となり、開発期間の短縮を図るとともに、既存事業における基礎技術の高度化に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、460,323千円であり、セグメントごとの研究目的、研究成果及び研究開発費については、以下のとおりであります。

##### (1) 半導体・液晶関連事業

主に半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等を中心とした研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、半導体・液晶製造装置市場において要求されている低価格化及び小型化、信頼性の向上などを目的とした新製品開発や技術開発に取り組んでまいりました。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、388,042千円であります。

##### (2) 研究機関・大学関連事業

パワー・エレクトロニクスの技術を活用して粒子加速器等の直流安定化電源、医療システム用電源、超電導システム用直流安定化電源、半導体製造用マイクロ波電源及び電力半導体試験装置等を中心とした研究開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、72,281千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主として半導体・液晶関連事業における生産能力増強のための新工場建設のため、当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は、292,054千円であります。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2019年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社及び本社工場 (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社建物 及び本社 工場	52,751	65,926 (500.49)	26,936	7,590	153,204	-	81 [18]
デザインセンター (広島県福山市) (注)3	半導体・ 液晶関連 事業	研究施設 及び工場	38,963	- (-) [443.50]	14,716	-	53,679	3,876	34 [6]
テクニカルセンター (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	技術サー ビス施設 (賃借)	1,641	- (-)	2,126	-	3,768	1,577	7 [1]
パーツセンター (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	物流倉庫 (賃借)	22,418	- (-)	3,887	0	26,305	3,011	12 [10]
研究開発棟 (広島県福山市) (注)3	半導体・ 液晶関連 事業	研究施設	35,632	- (-) [379.00]	5,749	-	41,382	2,568	6 [3]
東京テクニカルセン ター (横浜市西区)	半導体・ 液晶関連 事業	建物(賃 借)	9,190	- (-)	6,263	794	16,248	7,266	11 [3]
PCBセンター (広島県福山市)	半導体・ 液晶関連 事業	倉庫及び 工場(賃 借)	307	- (-)	3,604	-	3,911	6,420	- [-]

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 土地を賃借しております。賃借している土地の面積は、[ ]で記載しております。

##### (2) 国内子会社

2019年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
株式会社IDX	本社 (栃木県佐野 市)	研究機 関・大学 関連事業	本社及び 工場	297,650	170,593 (26,137.98)	33,847	283	502,374	-	64 [20]

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。



## (3) 在外子会社

2019年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃 借料 (千円)	従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
Adtec Technology, Inc.	本社事務所 (米国カリ フォルニア州 フリーモント 市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	0	- (-)	2,018	-	2,018	19,160	7 [-]
Adtec Europe Limited	本社事務所 (英国ロンド ン市ハウンス ロウ区)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	0	- (-)	2,353	-	2,353	5,498	7 [-]
Phuc Son Technology Co.,Ltd.	本社事務所 (ベトナムバ クニン省クェ ボ区)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	-	- (-)	115,132	247,300	362,433	9,182	103 [-]
Hana Technology Co.,Ltd.	本社事務所 (韓国京畿道 富川市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	227	- (-)	8,963	-	9,190	6,643	23 [2]
愛笛科技有限 公司	本社事務所 (台湾新竹縣 竹北市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	42	- (-)	1,680	606	2,330	1,139	5 [-]
蘇州錫錐電子 有限公司	本社事務所 (中国江蘇省 蘇州市)	半導体・ 液晶関連 事業	本社 事務所 (賃借)	-	- (-)	2,033	-	2,033	2,315	2 [3]

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

2019年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Phuc Son Technology Co.,Ltd.	ベトナムバ クニン省 クェボ区	半導体・液 晶関連事業	建物・生産 設備等 (本社及び 工場)	555,300	247,300	自己資金 及び借入金	2018年4月	2019年11月	増産・合理 化等

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年12月1日 (注)	7,727,400	8,586,000		835,598		908,160

注．株式分割(1:10)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	27	39	22	11	4,354	4,461	-
所有株式数(単元)	-	1,783	4,124	1,753	5,842	358	71,974	85,834	2,600
所有株式数の割合(%)	-	2.08	4.80	2.04	6.81	0.42	83.85	100.00	-

(注) 「個人その他」の中に自己株式20単元及び「単元未満株式の状況」の欄の株式数に自己株式40株が含まれております。

なお、2019年8月31日現在の自己株式の実質的な所有株式数は2,040株であります。

## (6) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,980,700	34.72
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	363,200	4.23
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	196,800	2.29
アドテックプラズマテクノロジー 従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	106,300	1.24
島田 慎太郎	広島県福山市	76,600	0.89
サムコ株式会社	京都府京都市伏見区竹田藁屋町36	60,000	0.70
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	54,200	0.63
崎谷 文雄	岡山県井原市	51,900	0.60
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	49,700	0.58
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	47,601	0.55
計	-	3,987,001	46.45

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,581,400	85,814	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,814	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテック プラズマ テクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己 株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株 式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,040	-	2,040	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に配慮しつつ、配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化及び市場ニーズに応じた製品開発等に積極的に投資し、業容の拡大に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年4月12日 取締役会決議	34,335	4
2019年11月27日 定時株主総会決議	34,335	4

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営の基本方針は、社是として『信頼』、すなわち「すべてのことが信頼を築くものでなければならぬ。」を社員の行動の心構えとし、その達成のために、「Quality（高品質）」、「Unique（ユニーク）」、「Innovative（革新）」、「Creative（創造）」、「Kind to the Earth（地球にやさしく）」を経営理念として掲げ、スローガンとして「QUICK」と称しております。

経営の基本方針及び適切な情報開示の達成のため、経営の透明性の向上及びコンプライアンスの徹底により、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### (1) 企業統治の体制の概要

##### a．取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により構成される定例取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営戦略等重要事項等に関する討議、決定を行うとともに、業務執行状況の監督等を通して、企業統治の適切な運営に努めております。

議長：森下秀法（代表取締役社長）

構成員：藤井修逸（取締役会長）、高原敏浩（専務取締役）、後藤浩樹（取締役）、坂谷和宏（取締役）、メアリーマックガバン（取締役）、崎谷文雄（社外取締役）、藤原祥二（監査等委員）、橋邦英（社外監査等委員）、岡原克行（社外監査等委員）

##### b．監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、監査等委員である取締役は監査等委員会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会のほか、重要な会議等へ出席し、客観的かつ中立的な意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。

委員長：藤原祥二（監査等委員）

構成員：橋邦英（社外監査等委員）、岡原克行（社外監査等委員）

##### c．部長会

部長会は、取締役3名及び各部門長により構成され、監査等委員である取締役1名も必要に応じて出席し、取締役会で決定した経営方針等の具体化、事業に関わる課題の対策等を協議・決定しております。、月に3～4回開催しております。

議長：高原敏浩（専務取締役）

構成員：後藤浩樹（取締役）、坂谷和宏（取締役）、藤原祥二（監査等委員）、各部門長

##### d．コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役2名及び従業員により構成され、コンプライアンス体制の構築・運用・整備・問題点の改善等を行っております。

委員長：高原敏浩（専務取締役）

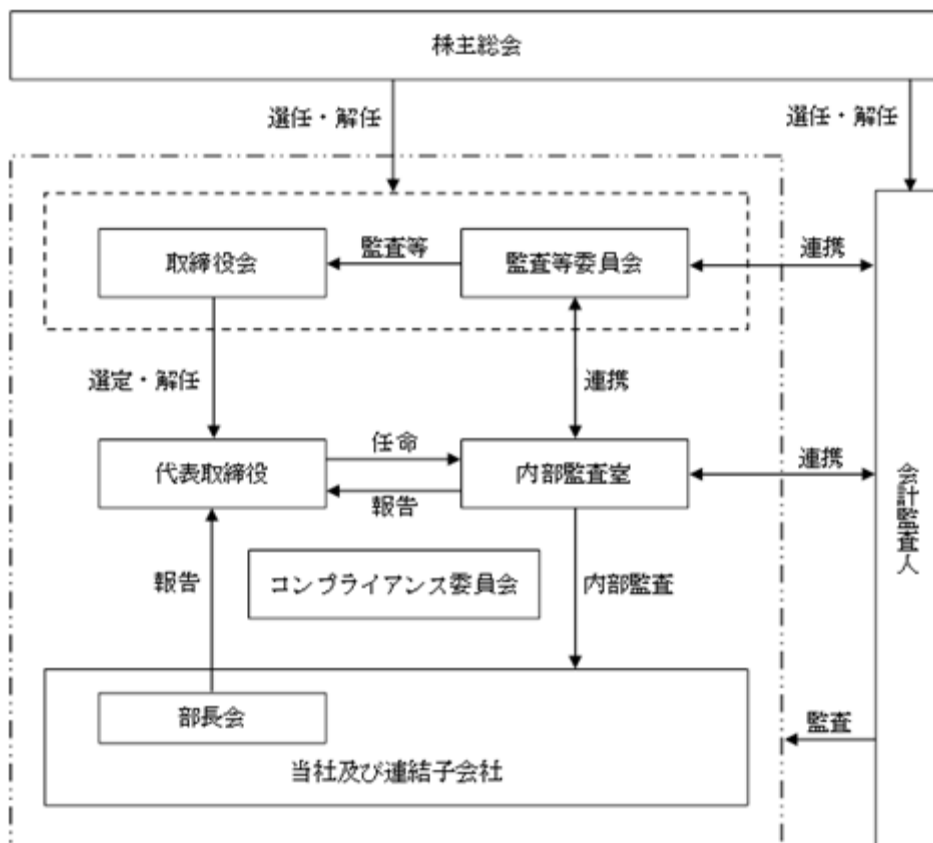
構成員：坂谷和宏（取締役）、従業員

#### (2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の開催頻度も高く、活発な議論を尽くしての意思決定や各部門間の情報共有の場として機能しており、意思決定の速さ及び活性度合いは高いものと認識しております。

また、客観的な視点から戦略的かつ確かな意思決定を行うことを目的として、社外取締役（3名）を選任するとともに、経営及び業務執行を厳重に監視していくため、監査等委員会設置会社を採用しております。

(3) 当社の経営管理組織及び内部統制の概要図は以下のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を、以下のとおり定めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する事項
  - (1) 取締役会は、経営理念に基づき、倫理規程、コンプライアンス規程を定め、企業倫理を確立し、法令遵守の精神をあらゆる企業活動の前提とすることの周知徹底を当社グループ全体に図る。
  - (2) コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築・運用・整備・問題点の改善に努める。また当社グループ各社は、同委員会の方針に従い、教育・研修の実施等によりコンプライアンスの推進を図る。
  - (3) 当社グループ全体のコンプライアンス上の問題について、不正行為を発見した使用人が、直接コンプライアンス委員会に連絡できる公益通報者保護規程を設けるとともに、万一、法令違反が発生した場合には、違反者を厳正に処分するとともに更に再発防止のための当社グループ全体の体制を整備する。
  - (4) 内部監査が実効的に行われることを確保するため、制度の範囲を当社グループ全体とし、法令及び社内規程等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施する。
  - (5) 組織、職制、指揮命令系統、業務分掌等を定めた組織規程、職務分掌規程を制定し、職務権限規程に基づく職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図る。
  - (6) 市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的な団体や個人に対しては毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制に関する事項
 

取締役の業務執行に関して取締役会規程に則り、その徹底を図るものとする。また、秘密保持管理規程及び文書管理規程に基づき、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の取扱い・保存・管理が適切に行われることを徹底する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項
  - (1) 危機管理に関する基本的事項として経営危機管理規程を定め、当社グループ全体のリスク管理体制の整備を行う。また、必要に応じ研修の実施、要綱の作成・配布を行う。
  - (2) リスク発生時の当社グループ内の迅速な情報伝達及び緊急対応の体制を整備し、リスク発生時において、適宜対策本部を設置し、迅速・適切に対応するとともに必要に応じて助言を行う。



4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する事項

- (1) 当社は、取締役会規程に基づき原則として毎月1回取締役会を開催する。また、子会社においては、その状況に応じて、これに準拠した体制を構築する。
- (2) 取締役会等においては、当社グループ全体の適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備し、当社グループ全体の活性化と意思決定の迅速化を図る。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項

- (1) 当社は、当社子会社の自主性を尊重し、当社グループ全体の経営方針その他経営に関する重要事項を決議し、当社グループ全体の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。
- (2) 当社は、子会社の取締役に対し、子会社の業務執行に係る重要事項等として規程を設け、定期的及び必要に応じた当社への報告又は当社の事前承認又は協議を必要とする事項を定める。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に関する事項

監査等委員会が、その職務を補助すべき取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人を置くことを求めた場合には、専任者を配置する。

7. 前号の取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助する専任者を配置した場合、監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、当該専任者に対する指揮権は監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）に委譲されたものとし、監査等委員でない取締役の指揮命令は受けない。

8. 当社の監査等委員への報告体制及びその他当社の監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項

- (1) 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員に対して、法令・定款の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、その他コンプライアンス上重要な事項等を速やかに報告する。
- (2) 監査等委員は、監査に必要な会議等に出席し、経営上の重要事項について適時報告を受けられる体制とするとともに、議事録等を閲覧する。
- (3) 監査等委員は、内部監査部門及び会計監査人と随時連絡、連携をとり、必要に応じ他の関係部門に協力を求め、当社グループの業務遂行の適法性、効率性、妥当性を監査する。
- (4) 監査等委員に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する体制を構築する。

9. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。以下同じ。）について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、その費用等が監査等委員会の職務の執行に必要でないと思われる場合を除いて、社内規程に従い、速やかに当該費用又は債務を処理する。

10. 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制に関する事項

当社グループは、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し作成した財務報告を適時に開示することにより、情報開示の透明性及び公平性を確保し、適切な体制の整備に努める。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役も参画する部長会を原則として毎週開催しており、組織の情報及び問題点を収集し、情報の共有化、各種リスクの早期発見及び対応を行っております。

また、役員及び従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべくコンプライアンス委員会を設置しており、諸規定の改廃並びに法令遵守に対する教育訓練を行っております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	森下 秀法	1971年10月1日生	1999年2月 当社入社 2007年9月 当社営業部長 2012年11月 当社取締役営業部長 2014年2月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役 2017年11月 当社常務取締役営業部長 2018年2月 愛笛科技有限公司(台湾) 董事(現任) 2018年2月 蘇州錫啄電子有限公司(中国) 執行董事(現任) 2018年11月 株式会社IDX 取締役(現任) 2018年11月 当社代表取締役社長(現任) 2019年9月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役/Chairman(現任)	注3	19,800
取締役会長	藤井 修逸	1948年8月16日生	1985年1月 当社設立 代表取締役社長 1996年8月 Adtec Technology, Inc. (米国) CEO 2000年11月 Adtec Europe Limited (英国) 取締 役 2001年5月 ローツェ株式会社 取締役(現任) 2004年12月 株式会社IDX 代表取締役社長 2006年9月 Adtec Europe Limited (英国) CEO (現任) 2006年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役/CEO 2018年11月 株式会社IDX 取締役(現任) 2018年11月 当社取締役会長(現任)	注3	2,980,700
専務取締役	高原 敏浩	1969年6月28日生	2000年8月 当社入社 2005年9月 当社設計部長 2011年9月 当社品質部長 2012年11月 当社取締役品質部長 2014年9月 Adtec Europe Limited (英国) 取締役(現任) 2014年10月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役 2016年4月 蘇州錫啄電子有限公司(中国) 監事(現任) 2016年11月 当社取締役設計部長 2017年11月 当社常務取締役設計部長 2018年11月 当社専務取締役(現任) 2019年9月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役/CEO(現任)	注3	1,000
取締役	後藤 浩樹	1961年2月3日生	1995年11月 当社入社 2006年9月 当社品質部長 2011年9月 当社設計部長 2012年11月 当社取締役設計部長 2016年11月 当社取締役品質部長 2018年11月 当社取締役(現任)	注3	8,700
取締役 総務・経理部長	坂谷 和宏	1973年11月30日生	1997年4月 株式会社中国銀行入行 2001年8月 当社へ出向 2004年9月 株式会社中国銀行へ帰任 2018年7月 当社入社 総務・経理部長 2018年11月 当社取締役総務・経理部長(現任) 2019年9月 Adtec Technology, Inc. (米国) 取締役/CF0(現任)	注3	300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	メアリー マックガバン	1968年8月23日生	1993年12月 当社入社 2000年8月 Adtec Europe Limited(英国)入社 Managing Director(現任) 2006年11月 当社非常勤取締役(現任)	注3	-
取締役	崎谷 文雄	1945年4月13日生	1985年3月 ローツェ株式会社設立 代表取締役社長 2001年11月 当社非常勤取締役(現任) 2015年5月 ローツェ株式会社 代表取締役会長 2017年5月 ローツェ株式会社 取締役相談役(現任)	注3	51,900
取締役 (監査等委員)	藤原 祥二	1946年4月23日生	1989年8月 当社入社 1994年12月 当社取締役 2011年5月 Hana Technology Co.,Ltd. (韓国)監査役 2012年12月 当社参与 2015年11月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	注4	37,900
取締役 (監査等委員)	橘 邦英	1945年11月19日生	1987年8月 京都工芸繊維大学 工学部(電子情報工学科)教授 1995年4月 京都大学大学院 工学研究科(電子工学専攻)教授 2009年4月 京都大学 名誉教授(現任) 2009年4月 愛媛大学大学院 理工学研究科(電子情報工学専攻) 教授 2011年4月 大阪電気通信大学 工学部(電気電子工学科)教授 2012年4月 大阪電気通信大学 学長 2016年4月 大阪電気通信大学 名誉教授 (現任) 2017年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	注4	-
取締役 (監査等委員)	岡原 克行	1945年9月28日生	1964年3月 株式会社中国銀行入行 1997年6月 株式会社中国銀行 尾道支店長 2000年9月 中銀リース株式会社入社 2001年6月 中銀リース株式会社 取締役営業部長 2003年6月 中銀リース株式会社 常務取締役 2019年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	注4	-
計					3,100,300

注1. 取締役崎谷文雄氏、橘邦英氏及び岡原克行氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 藤原祥二氏、委員 橘邦英氏、委員 岡原克行氏

なお、藤原祥二氏は、常勤の監査等委員であります。

3. 2019年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2019年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名で、うち2名は監査等委員であります。

社外取締役は、法令、会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役崎谷文雄氏は、ローツェ株式会社の取締役相談役を兼務しており、当社と同社との間には、商品売買等の取引関係があります。同氏は代表取締役等の役員を歴任し豊富な経営経験を有しており、また当社の事業内容にも見識を有しております。これまでの経験、知識等を活かし、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

社外取締役（監査等委員）橘邦英氏は、長年プラズマに関する研究を行っており、プラズマ技術に関する豊富な経験と高度な見識を有しております。これまでの経験、知識等を活かし、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

社外取締役（監査等委員）岡原克行氏は、会社経営者としての実績もあり、経営に関する豊富な経験と高度な見識を有しております。これまでの経験、知識等を活かし、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

なお、社外取締役による当社株式の保有は、「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

当社は、当該基準に照らし、社外取締役橘邦英氏及び岡原克行氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、連携を図っております。

監査等委員である取締役（社外取締役）は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査部門及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

### （３）【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査につきましては、監査等委員（３名）が取締役会等への出席を通じて、取締役の業務執行を厳格に監査しております。また、監査等委員会を定期的に開催し、業務執行の状況、監査の状況等の確認を行っております。

監査等委員は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査部門と連携を保ち、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査等委員と内部監査部門は、会計監査人とそれぞれ適宜会合を行い、内部監査の概要を報告するとともに、会計監査計画及び実施された会計監査の結果等について、意見交換を行っております。

#### 内部監査の状況

内部監査は、社長直属の内部監査部門１名が担当しており、原則として当社及び連結子会社を対象としております。監査等委員会と内部監査部門は、適宜会合を開催し、内部監査結果及び監査実施報告書等に基づき、意見交換を行い内部監査に反映しております。指摘事項がある場合は、内部監査部門より部門長又は担当者に改善を要請し、追加監査状況については、結果を監査等委員会へ報告しております。内部監査計画書については、監査等委員会が確認を行い、内部監査終了後は監査報告書にて詳細を代表取締役社長に報告しております。

#### 会計監査の状況

##### a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### b．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 中原晃生

指定有限責任社員・業務執行社員 下平雅和

##### c．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他８名であります。

（注）なお、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

##### d．監査法人の選定方針と理由

監査法人を選定するにあたっては、監査法人の品質管理体制、独立性に加えて、監査チームの専門的な知識レベル、特殊事項への対応能力等を総合的に勘案するとともに、当社監査等委員会の監査法人評価も踏まえて判断しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

e . 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人との面談、監査実施状況・監査内容の確認、監査法人と連携する内部監査部門等からの報告等を通じて、会計監査人の監査が監査計画に従い適正になされたこと、会計監査報告及び監査に関する資料の調査結果等を踏まえ、当社の会計監査人として適切・妥当と判断しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,800	-	22,000	-

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 ( a . を除く )

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模・事業の特性並びに監査日数等を勘案し、監査等委員会と協議のうえ決定しております。

e . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、報酬限度額は、2015年11月27日開催の第31回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）について役員賞与を含め年額2億円（うち社外取締役1千万円）以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について役員賞与を含め年額2千万円以内と決議をしております。

各取締役（監査等委員を除く。）及び取締役（監査等委員）の報酬額は株主総会で決議された枠内で、取締役（監査等委員を除く。）については取締役会で決定し、取締役（監査等委員）については監査等委員会で決定しております。

取締役（監査等委員を除く。）及び取締役（監査等委員）の報酬は、基本報酬及び業績連動報酬（賞与）により構成されておりますが、支給割合等は定めておりません。

基本報酬については、各役員の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響の大きさなどに応じた役位及び職務等を勘案し、経営内容、従業員給与とのバランスを考慮した相応な金額としております。

業績連動報酬（賞与）については、過去の支給実績、経営内容及びその他諸般の事情を勘案し、企業業績と企業価値の持続的な向上に対する動機付けを図るため、連結業績（経常利益）を基準として採用し、業績に連動した報酬としておりますが、具体的な目標は定めておりません。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	70,248	62,850	7,398	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	3,563	3,360	203	1
社外取締役	3,884	3,600	284	3

（注）取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
14,800	5	管理責任者としての給与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式（以下、「政策保有株式」という。）の区分について、業務提携の強化、営業及び金融政策維持のために政策保有株式を保有するものとしております。なお、原則として、純投資目的での株式保有はいたしません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の事業戦略、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、当該取引先の株式を保有しております。

また、毎年、取締役会において、保有の合理性の検証のため、個別株式毎に当該取引先との取引状況、株価の状況等を確認し、当該株式の保有が適切でないと判断した場合には縮減する方向で検討いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	2,730
非上場株式以外の株式	3	13,518

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社中国銀行	10,000	10,000	取引金融機関との安定取引の維持(注2)	有
	8,880	12,140		
株式会社広島銀行	5,000	5,000	取引金融機関との安定取引の維持(注2)	有
	2,425	3,885		
株式会社石井表記	5,100	5,100	営業関係取引の維持(注2)	無
	2,213	4,794		

注1. を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有する全銘柄について記載しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。

当社は、取締役会において個別の特定投資株式について保有の意義を検証した結果、保有する株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年9月1日から2019年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年9月1日から2019年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ入会し、情報の入手等に努めております。

また、最新の情報を入手するため、監査法人等が開催する研修等による情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,074,390	2,809,781
受取手形及び売掛金	2,078,473	1,378,055
製品	347,222	457,664
仕掛品	1,061,612	651,172
原材料及び貯蔵品	2,207,513	2,342,022
前払費用	43,537	53,919
未収入金	433,509	566,131
その他	16,805	12,304
<b>流動資産合計</b>	<b>8,263,065</b>	<b>8,271,052</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,129,776	1,126,856
減価償却累計額	618,010	662,658
建物及び構築物(純額)	511,765	464,197
車両運搬具	35,989	44,486
減価償却累計額	33,205	35,210
車両運搬具(純額)	2,784	9,275
工具、器具及び備品	1,035,639	1,056,704
減価償却累計額	771,216	825,025
工具、器具及び備品(純額)	264,423	231,679
土地	236,519	236,519
建設仮勘定	-	247,300
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,015,492</b>	<b>1,188,972</b>
<b>無形固定資産</b>	73,311	58,713
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,559	16,258
繰延税金資産	105,211	36,615
その他	235,944	215,507
貸倒引当金	14,350	14,350
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>350,364</b>	<b>254,031</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,439,167</b>	<b>1,501,717</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,702,233</b>	<b>9,772,770</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	283,173	155,948
短期借入金	2,350,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	235,322	260,122
未払金	303,468	155,655
未払費用	99,738	61,653
未払法人税等	400,615	12,740
その他	61,337	40,521
流動負債合計	3,733,656	2,936,641
固定負債		
長期借入金	666,091	1,296,528
繰延税金負債	-	4,520
退職給付に係る負債	10,286	15,611
資産除去債務	71,523	72,705
その他	4,714	2,171
固定負債合計	752,615	1,391,537
負債合計	4,486,272	4,328,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	3,486,960	3,761,758
自己株式	447	447
株主資本合計	5,230,272	5,505,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	4,703
為替換算調整勘定	28,152	70,605
その他の包括利益累計額合計	26,502	75,309
非支配株主持分	12,191	14,830
純資産合計	5,215,961	5,444,591
負債純資産合計	9,702,233	9,772,770

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	8,499,922	6,055,700
売上原価	1 4,743,656	1 3,875,098
売上総利益	3,756,265	2,180,601
販売費及び一般管理費	2, 3 1,929,135	2, 3 1,611,350
営業利益	1,827,129	569,251
営業外収益		
受取利息	1,616	2,153
受取配当金	390	371
為替差益	6,931	-
受取手数料	277	-
補助金収入	14,530	14,507
助成金収入	1,719	5,951
受取家賃	13,766	13,350
その他	7,672	5,627
営業外収益合計	46,903	41,961
営業外費用		
支払利息	21,922	26,550
為替差損	-	64,261
減価償却費	1,365	-
その他	5,265	5,329
営業外費用合計	28,553	96,141
経常利益	1,845,480	515,071
特別利益		
投資有価証券売却益	6,306	-
特別利益合計	6,306	-
特別損失		
固定資産除却損	4 872	-
減損損失	5 27,990	-
特別損失合計	28,863	-
税金等調整前当期純利益	1,822,923	515,071
法人税、住民税及び事業税	578,065	86,435
法人税等調整額	58,264	73,943
法人税等合計	519,800	160,378
当期純利益	1,303,122	354,693
非支配株主に帰属する当期純利益	3,103	2,639
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300,018	352,053

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	1,303,122	354,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,259	6,353
為替換算調整勘定	11,265	42,453
その他の包括利益合計	17,524	48,806
包括利益	1,285,597	305,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,282,494	303,246
非支配株主に係る包括利益	3,103	2,639

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835,598	908,160	2,247,029	447	3,990,341
当期変動額					
剰余金の配当			60,087		60,087
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,300,018		1,300,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,239,931	-	1,239,931
当期末残高	835,598	908,160	3,486,960	447	5,230,272

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	7,909	16,886	8,977	9,088	3,990,452
当期変動額					
剰余金の配当					60,087
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,300,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,259	11,265	17,524	3,102	14,422
当期変動額合計	6,259	11,265	17,524	3,102	1,225,508
当期末残高	1,650	28,152	26,502	12,191	5,215,961

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835,598	908,160	3,486,960	447	5,230,272
当期変動額					
剰余金の配当			77,255		77,255
親会社株主に帰属する 当期純利益			352,053		352,053
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	274,797	-	274,797
当期末残高	835,598	908,160	3,761,758	447	5,505,070

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,650	28,152	26,502	12,191	5,215,961
当期変動額					
剰余金の配当					77,255
親会社株主に帰属する 当期純利益					352,053
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,353	42,453	48,806	2,639	46,166
当期変動額合計	6,353	42,453	48,806	2,639	228,630
当期末残高	4,703	70,605	75,309	14,830	5,444,591

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,822,923	515,071
減価償却費	150,481	142,068
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,999	9,208
受取利息及び受取配当金	2,006	2,524
支払利息	21,922	26,550
為替差損益(は益)	10,817	89,226
投資有価証券売却損益(は益)	6,306	-
固定資産除却損	872	-
減損損失	27,990	-
売上債権の増減額(は増加)	371,979	691,966
たな卸資産の増減額(は増加)	1,420,511	121,972
その他の資産の増減額(は増加)	130,258	196,565
仕入債務の増減額(は減少)	19,604	119,550
その他の負債の増減額(は減少)	215,165	192,842
未払消費税等の増減額(は減少)	180,799	244,846
小計	163,808	1,329,428
利息及び配当金の受取額	1,408	2,306
利息の支払額	22,200	26,835
法人税等の支払額	571,047	674,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,029	630,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	9,600	8,800
有形固定資産の取得による支出	74,809	288,869
有形固定資産の売却による収入	163,398	-
無形固定資産の取得による支出	28,000	3,184
投資有価証券の売却による収入	13,726	-
その他	133	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,848	300,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	781,360	100,000
長期借入れによる収入	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	495,518	344,763
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	60,138	77,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,703	478,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,081	80,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,441	726,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,859,749	1,893,190
現金及び現金同等物の期末残高	1,893,190	2,619,781



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

なお、連結子会社は次の7社であります。

Adtec Technology, Inc.

Adtec Europe Limited

株式会社IDX

Phuc Son Technology Co.,Ltd.

Hana Technology Co.,Ltd.

愛笛科技有限公司

蘇州啄電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

ロ 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Phuc Son Technology Co.,Ltd.	6月30日
蘇州啄電子有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、次のとおりであります。

Phuc Son Technology Co.,Ltd.については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

蘇州啄電子有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- たな卸資産
  - 製品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - 仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - 原材料  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - イ 有形固定資産
    - 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
    - ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
    - 主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～33年
工具、器具及び備品	5～8年

    - なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。
  - 無形固定資産
    - 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
  - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理
    - 税抜方式によっております。



(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
建物及び構築物	412,572千円	380,749千円
土地	236,519	236,519
計	649,091	617,268

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
短期借入金	33,223千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	128,411	60,000
長期借入金	418,366	460,000
計	580,000	520,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
	71,800千円	59,297千円

2. 販売費及び一般管理費  
主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
(1) 役員報酬	160,514千円	115,044千円
(2) 給料手当	638,363	402,514
(3) 減価償却費	38,454	38,472
(4) 試験研究費	411,978	460,323

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
	411,978千円	460,323千円

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
建物及び構築物	872千円	-千円
工具、器具及び備品	0	-
計	872	-

5. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

当連結会計年度において、当社グループは資産について27,990千円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額(千円)
栃木県佐野市	売却予定資産	建物及び構築物	27,990

当社グループは、原則として事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については各物件毎にグルーピングしております。

栃木県佐野市の売却予定資産につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産売却予定額等を基に算定しております。当該資産は、2017年12月に売却済みであります。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	2,168千円	7,300千円
組替調整額	6,306	-
税効果調整前	8,474	7,300
税効果額	2,215	947
その他有価証券評価差額金	6,259	6,353
為替換算調整勘定:		
当期発生額	11,265	42,453
その他の包括利益合計	17,524	48,806

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,586,000			8,586,000
合計	8,586,000			8,586,000
自己株式				
普通株式	2,040			2,040
合計	2,040			2,040

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	34,335	4	2017年8月31日	2017年11月29日
2018年4月13日 取締役会	普通株式	25,751	3	2018年2月28日	2018年5月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	42,919	利益剰余金	5	2018年8月31日	2018年11月28日

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,586,000			8,586,000
合計	8,586,000			8,586,000
自己株式				
普通株式	2,040			2,040
合計	2,040			2,040

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	42,919	5	2018年8月31日	2018年11月28日
2019年4月12日 取締役会	普通株式	34,335	4	2019年2月28日	2019年5月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	34,335	利益剰余金	4	2019年8月31日	2019年11月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）	当連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
現金及び預金勘定	2,074,390千円	2,809,781千円
預入期間が3か月を超える定期預金	181,200	190,000
現金及び現金同等物	1,893,190	2,619,781

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売掛債権管理規程に従ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2.参照）。

前連結会計年度（2018年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,074,390	2,074,390	
(2) 受取手形及び売掛金	2,078,473	2,078,473	
(3) 未収入金	433,509	433,509	
(4) 投資有価証券	20,819	20,819	
資産計	4,607,193	4,607,193	
(1) 買掛金	283,173	283,173	
(2) 短期借入金	2,350,000	2,350,000	
(3) 未払金	303,468	303,468	
(4) 未払法人税等	400,615	400,615	
(5) 長期借入金	901,413	901,624	211
負債計	4,238,670	4,238,881	211



当連結会計年度(2019年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,809,781	2,809,781	
(2) 受取手形及び売掛金	1,378,055	1,378,055	
(3) 未収入金	566,131	566,131	
(4) 投資有価証券	13,518	13,518	
資産計	4,767,487	4,767,487	
(1) 買掛金	155,948	155,948	
(2) 短期借入金	2,250,000	2,250,000	
(3) 未払金	155,655	155,655	
(4) 未払法人税等	12,740	12,740	
(5) 長期借入金	1,556,650	1,555,982	667
負債計	4,130,994	4,130,326	667

## 注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
非上場株式	2,740	2,740

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,074,390			
受取手形及び売掛金	2,078,473			
未収入金	433,509			
合計	4,586,374			

当連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,809,781			
受取手形及び売掛金	1,378,055			
未収入金	566,131			
合計	4,753,968			

## 4. 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,350,000					
長期借入金	235,322	153,474	135,108	127,543	89,966	160,000
合計	2,585,322	153,474	135,108	127,543	89,966	160,000

当連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,250,000					
長期借入金	260,122	237,568	236,993	220,386	161,209	440,372
合計	2,510,122	237,568	236,993	220,386	161,209	440,372

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当するものではありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当するものではありません。

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,679	4,563	4,115
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	8,679	4,563	4,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,140	13,350	1,210
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	12,140	13,350	1,210
合計		20,819	17,913	2,905

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,740千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,213	1,203	1,009
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,213	1,203	1,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,305	16,710	5,405
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	11,305	16,710	5,405
合計		13,518	17,913	4,395

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,740千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	13,726	6,306	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,726	6,306	-

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当するものはありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当するものはありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当するものはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。国内子会社及び一部の在外子会社は、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の在外子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,939千円	10,286千円
退職給付費用	5,999	9,208
退職給付の支払額	3,780	1,660
その他	127	2,221
退職給付に係る負債の期末残高	10,286	15,611

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用	32,506千円	32,817千円
前払退職金制度に係る費用	10,683	11,128
簡便法で計算した退職給付費用	5,999	9,208

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
繰延税金資産		
製品	88,884千円	83,823千円
未払従業員賞与金	52,377	7,429
未払事業税	19,935	913
税務上の繰越欠損金(注1)	206,441	187,903
減価償却費	31,883	34,022
資産除去債務	21,814	22,175
その他	78,721	61,141
繰延税金資産小計	500,058	397,409
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	-	186,470
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	163,020
評価性引当額小計	388,359	349,490
繰延税金資産合計	111,699	47,919
繰延税金負債		
未収事業税	-	6,658
資産除去費用	5,232	4,337
投資有価証券	1,255	307
その他	-	4,520
繰延税金負債合計	6,488	15,824
繰延税金資産の純額	105,211	32,094

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2 年以内 (千円)	2年超3 年以内 (千円)	3年超4 年以内 (千円)	4年超5 年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	35,676	152,227	187,903
評価性引当額	-	-	-	-	35,676	150,794	186,470
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,433	(2)1,433

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金187,903千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,433千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
法定実効税率	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割	0.2	
在外子会社の適用税率差異	0.3	
評価性引当額	0.8	
試験研究費等の税額控除	1.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

研究施設及び工場用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から31年と見積り、その期間に応じた割引率(0.29%から1.85%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
期首残高	66,990千円	71,523千円
有形固定資産の取得による増加	4,691	-
時の経過による調整額	1,154	1,181
資産除去債務の履行による減少額	1,313	-
期末残高	71,523	72,705

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2017年9月1日 至2018年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類別に基づき、「半導体・液晶関連事業」及び「研究機関・大学関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	主要製品
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

単位：千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1、3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	7,483,353	1,016,568	8,499,922	-	8,499,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,829	2,205	26,034	26,034	-
計	7,507,182	1,018,773	8,525,956	26,034	8,499,922
セグメント利益	1,785,906	42,736	1,828,643	1,513	1,827,129
セグメント資産	7,938,812	1,839,152	9,777,964	75,731	9,702,233
その他の項目					
減価償却費	91,196	59,303	150,500	19	150,481
支払利息	6,775	15,146	21,922	-	21,922

注1. セグメント利益の調整額 1,513千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 75,731千円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

単位:千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1、3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,959,985	1,095,715	6,055,700	-	6,055,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,231	13,566	22,797	22,797	-
計	4,969,216	1,109,281	6,078,498	22,797	6,055,700
セグメント利益	556,641	6,195	562,836	6,414	569,251
セグメント資産	7,971,723	1,879,762	9,851,485	78,715	9,772,770
その他の項目					
減価償却費	99,388	42,525	141,914	154	142,068
支払利息	11,004	15,546	26,550	-	26,550

注1. セグメント利益の調整額6,414千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 78,715千円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。



【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	7,483,353	1,016,568	8,499,922

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域 (日本を除く)	欧州	その他	合計
6,028,870	779,121	1,465,053	220,793	6,083	8,499,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位：千円

日本	ベトナム	その他	合計
858,900	133,870	22,721	1,015,492

(注) 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オプトラン	1,300,941	半導体・液晶関連事業
理研電線株式会社	933,178	半導体・液晶関連事業

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,959,985	1,095,715	6,055,700

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域 (日本を除く)	欧州	その他	合計
4,498,535	392,410	987,939	159,801	17,013	6,055,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位：千円

日本	ベトナム	その他	合計
808,612	362,433	17,926	1,188,972

(注) 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

単位：千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	27,990	-	27,990

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	606円22銭	632円55銭
1株当たり当期純利益	151円45銭	41円01銭

注1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,300,018	352,053
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,300,018	352,053
普通株式の期中平均株式数（株）	8,583,960	8,583,960

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,350,000	2,250,000	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	235,322	260,122	0.73	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	666,091	1,296,528	0.73	2021年～2029年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,251,413	3,806,650		

注1. 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	237,568	236,993	220,386	161,209

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,858,347	3,444,213	4,662,572	6,055,700
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	367,035	504,289	462,953	515,071
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	274,192	361,556	288,296	352,053
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	31.94	42.12	33.59	41.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	31.94	10.18	8.53	7.43

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	371,771	863,407
受取手形	57,196	11,268
電子記録債権	481,910	233,961
売掛金	2 1,354,554	2 940,872
製品	217,415	309,224
仕掛品	645,026	279,083
原材料及び貯蔵品	1,570,495	1,835,042
前払費用	25,835	32,400
未収入金	2 875,036	2 780,145
その他	2 21,139	2 45,118
流動資産合計	5,620,381	5,330,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 189,047	1 164,631
構築物	1 1,814	1 1,645
車両運搬具	2,216	8,385
工具、器具及び備品	55,682	64,853
土地	1 65,926	1 65,926
有形固定資産合計	314,686	305,443
無形固定資産		
特許権	6,405	5,781
ソフトウェア	56,274	43,353
その他	4,897	4,406
無形固定資産合計	67,577	53,540
投資その他の資産		
投資有価証券	23,549	16,248
関係会社株式	273,976	273,976
関係会社出資金	281,151	281,151
関係会社長期貸付金	361,400	883,896
繰延税金資産	95,600	29,236
その他	27,857	27,261
貸倒引当金	322,368	339,787
投資その他の資産合計	741,165	1,171,982
固定資産合計	1,123,429	1,530,966
資産合計	6,743,810	6,861,493

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 260,710	2 161,891
短期借入金	1 1,450,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 94,731	92,970
未払金	2 257,997	2 122,702
未払法人税等	341,958	-
その他	46,368	19,693
流動負債合計	2,451,765	1,747,256
固定負債		
長期借入金	1 18,366	1 617,848
資産除去債務	71,523	72,705
固定負債合計	89,889	690,553
負債合計	2,541,655	2,437,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金		
資本準備金	908,160	908,160
資本剰余金合計	908,160	908,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,457,193	2,685,074
利益剰余金合計	2,457,193	2,685,074
自己株式	447	447
株主資本合計	4,200,504	4,428,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,650	4,703
評価・換算差額等合計	1,650	4,703
純資産合計	4,202,154	4,423,683
負債純資産合計	6,743,810	6,861,493

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	1 7,129,294	1 4,645,644
売上原価	1 4,297,474	1 3,046,803
売上総利益	2,831,820	1,598,841
販売費及び一般管理費	1, 2 1,295,290	1, 2 1,061,800
営業利益	1,536,529	537,040
営業外収益		
受取利息	1 4,027	1 6,640
受取配当金	390	371
為替差益	5,263	-
受取家賃	1,200	451
受取手数料	-	1 8,840
受取保険金	2,350	-
固定資産売却益	1 1,004	1 2,536
その他	1,528	1,527
営業外収益合計	15,763	20,367
営業外費用		
支払利息	6,775	11,004
為替差損	-	80,819
貸倒引当金繰入額	88,373	17,419
その他	2,370	1,899
営業外費用合計	97,519	111,142
経常利益	1,454,773	446,265
特別利益		
投資有価証券売却益	6,306	-
特別利益合計	6,306	-
特別損失		
固定資産除却損	3 872	-
特別損失合計	872	-
税引前当期純利益	1,460,206	446,265
法人税、住民税及び事業税	502,628	73,817
法人税等調整額	51,221	67,311
法人税等合計	451,407	141,128
当期純利益	1,008,799	305,137



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	835,598	908,160	908,160	1,508,481	1,508,481	447	3,251,793
当期変動額							
剰余金の配当				60,087	60,087		60,087
当期純利益				1,008,799	1,008,799		1,008,799
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	948,711	948,711	-	948,711
当期末残高	835,598	908,160	908,160	2,457,193	2,457,193	447	4,200,504

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	7,909	7,909	3,259,702
当期変動額			
剰余金の配当			60,087
当期純利益			1,008,799
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,259	6,259	6,259
当期変動額合計	6,259	6,259	942,452
当期末残高	1,650	1,650	4,202,154

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	835,598	908,160	908,160	2,457,193	2,457,193	447	4,200,504
当期変動額							
剰余金の配当				77,255	77,255		77,255
当期純利益				305,137	305,137		305,137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	227,881	227,881	-	227,881
当期末残高	835,598	908,160	908,160	2,685,074	2,685,074	447	4,428,386

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,650	1,650	4,202,154
当期変動額			
剰余金の配当			77,255
当期純利益			305,137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,353	6,353	6,353
当期変動額合計	6,353	6,353	221,528
当期末残高	4,703	4,703	4,423,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20～33年

工具、器具及び備品 5～8年

なお、建物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,532千円は、「固定資産売却益」1,004千円、「その他」1,528千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」102,088千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」6,488千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」95,600千円として表示しており、変更前と比べて総資産が6,488千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
建物	91,590千円	82,607千円
構築物	551	491
土地	65,926	65,926
計	158,067	149,025

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
短期借入金	33,223千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	68,411	-
長期借入金	18,366	120,000
計	120,000	120,000

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
短期金銭債権	825,110千円	410,291千円
短期金銭債務	121,713	81,375

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
株式会社IDX	300,000千円	300,000千円

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月31日)	当事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月31日)
売上高	905,697千円	481,827千円
仕入高	3,668,035	2,028,100
材料有償支給高	2,390,490	1,147,256
その他の営業取引高	61,225	68,590

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度42%であります。

主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月31日)	当事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月31日)
給料手当	463,740千円	231,590千円
役員報酬	96,708	77,695
減価償却費	19,561	22,844
試験研究費	305,105	382,513

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月31日)	当事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月31日)
建物及び構築物	872千円	- 千円
工具、器具及び備品	0	-
計	872	-

## (有価証券関係)

前事業年度(2018年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 273,976千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 273,976千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
繰延税金資産		
製品	81,213千円	71,319千円
未払従業員賞与金	51,402	6,100
未払事業税	18,843	-
関係会社株式	88,185	88,185
貸倒引当金	98,322	103,635
減価償却費	31,883	34,022
資産除去債務	21,814	22,175
その他	45,982	39,057
繰延税金資産小計	437,646	364,494
評価性引当額	335,558	323,954
繰延税金資産合計	102,088	40,539
繰延税金負債		
未収事業税	-	6,658
資産除去費用	5,232	4,337
投資有価証券	1,255	307
繰延税金負債合計	6,488	11,303
繰延税金資産の純額	95,600	29,236

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	189,047	312	27	24,700	164,631	474,041
	構築物	1,814	-	-	168	1,645	12,091
	車両運搬具	2,216	8,484	0	2,315	8,385	17,248
	工具、器具及び備品	55,682	34,210	325	24,712	64,853	373,581
	土地	65,926	-	-	-	65,926	-
	計	314,686	43,007	352	51,896	305,443	876,962
無形固 定資産	特許権	6,405	1,280	-	1,903	5,781	-
	ソフトウェア	56,274	1,194	-	14,115	43,353	-
	その他	4,897	-	-	491	4,406	-
	計	67,577	2,474	-	16,511	53,540	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	322,368	17,419	-	339,787

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告アドレス <a href="http://www.adtec-rf.com">http://www.adtec-rf.com</a> (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、2019年9月26日付で電子公告を掲載するアドレスを次のとおり変更しております。

<http://www.adtec-rf.co.jp>



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

2018年11月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年11月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）2019年1月11日中国財務局長に提出

第35期第2四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）2019年4月12日中国財務局長に提出

第35期第3四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）2019年7月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年11月30日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年11月27日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平 雅和	印
--------------------	-------	-------	---

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2019年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーが2019年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年11月27日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2018年9月1日から2019年8月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。